

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成28年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(10/12)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(岡山市)	正	3.4	<p>3.5</p> <p><u>進捗度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料の上昇率の抑制 100%</li> <li>在宅を可能とする最先端介護機器等の活用による産業振興 29%</li> <li>在宅高齢者の増加とQOLの向上 103%</li> </ul>	<p>3.6</p> <p><u>規制の特例等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業及び介護予防ポイント事業 等</li> <li><u>財政支援等</u></li> <li>通所介護サービスにおける質の評価に関する調査研究事業</li> <li><u>地域独自の取組</u></li> <li>訪問診療スタート支援研究会</li> <li>訪問看護プチ体験事業 等</li> </ul>	3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護報酬改定の影響を考慮しても一人あたりの通所介護給付額、在宅介護者の割合、QOLといった介護の費用効果に関する数値目標を具体的に掲げ一定の成果を得ていることは高く評価できる。また、介護機器の開発については、岡山市で行っている介護機器貸与事業に注目が集まっており、適切な機器の普及という観点からは開発にも劣らない効果が考えられる。</li> <li>ただし、数値目標(1)介護保険料の伸びを高齢者の増加率の伸び以下に抑制という設定が妥当であるか疑問である。近年、団塊世代の高齢化により、要介護者の少ない前期高齢者が急増した。したがって、構造的に介護保険料の伸びが高齢者の増加率の伸び以下となることは予測されることである。むしろ、当初の目標であった、通所介護サービスにおいて介護度の低下(要介護・要支援状態から卒業)にインセンティブを付ける制度の効果を数値指標とし、要介護・要支援卒業を達成する方策を示す方が政策・施策に資する。</li> <li>1つの自治体での取組の弱点として、研究面でのサポート体制を組織する上でやや弱さが見られる。</li> <li>特に未達の目標に関しては、地域独自の財政・税制・金融上の支援措置を講じるなど、一層の努力を払って欲しい。</li> </ul>

※「正」とは平成28年3月末までに計画が認定された地区の評価、「準」とは平成28年3月末時点では計画が認定されていない地区の評価を意味する。